

ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2020年6月24日

新型コロナによる影響で今 21/3 期は減益を予想

ベーシックレポート

(株) QUICK
豊田 博幸

会社概要

所在地	東京都大田区
代表者	福原俊晴
設立年月	1970/10
資本金 (2020/3/31 現在)	205 百万円
上場日	2004/11/26
URL	https://www.care.co.jp/
業種	サービス業

主要指標 2020/6/22 現在

株価	520 円
年初来高値	895 円 (2/4)
年初来安値	387 円 (3/13)
発行済株式数	4,200,000 株
売買単位	100 株
時価総額	2,184 百万円
予想配当 (会社)	-
予想EPS (アナリスト)	13.18 円
実績PBR	1.16 倍

介護の始まりから終わりまでの一貫したサービスを提供

ケアサービスの代表的なサービスを挙げると、居宅介護支援、デイサービス、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、クリーンサービス、エンゼルケアなど。介護における始まりから終わりまでを手掛けている。顧客からの信頼が高まり、要請を基にサービスを拡充。徐々に業容を拡大してきた。顧客サービスの拡充や、従業員の待遇改善など事業基盤の整備を優先して進めてきたため、同社の売上高営業利益率は同業他社と比べ、決して高い水準ではないが、安全性を測る指標の1つである自己資本比率をみると、同業の中では上位に位置する。

20/3 期通期は 2%増収、46%営業減益

20/3 期通期の連結業績は、売上高が前期比 1.7%増の 90 億 55 百万円、営業利益が同 45.6%減の 1 億 22 百万円。営業拠点のドミナント化などで効率性が向上した一方、台風 19 号による稼働日数の減少、新型コロナウイルスの感染拡大、新規採用や教育など人材投資の増加などが要因で、営業減益を余儀なくされた。純利益はサービス付き高齢者向け住宅事業の事業譲渡益(1 億 99 百万円)計上により同 2.6 倍の 2 億 42 百万円となった。

新型コロナ感染拡大への対応を強化

QUICK 企業価値研究所による 21/3 期の連結業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などを踏まえ、売上高が 85 億 50 百万円(20/3 期比 6%減)、営業利益は 1 億円(同 19%減)とする。続く 22/3 期の連結業績予想は、売上高が 21/3 期比 6%増の 91 億円、営業利益が同 4.0 倍の 4 億円とする。新型コロナウイルスの影響がほぼ無くなると想定。主力の介護事業はデイサービスの堅調な回復や、訪問入浴の好調が貢献。エンゼルケア事業も回復しよう。

新型コロナウイルスの感染拡大に備え、グループ経営の安定化に努めるため、手元資金を確保。具体的には 21/3 期 1Q に 3 銀行より合計 8 億円を借り入れた。

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
20/3 通 実績	9,055	1.7	122	-45.6	124	-46.0	242	155.4	63.85
21/3 通	会社予想 (20年5月時点未開示)	-	-	-	-	-	-	-	-
	アナリスト予想	8,550	-5.6	100	-18.6	100	50	-79.4	13.18
22/3 通	アナリスト予想	9,100	6.4	400	300.0	400	270	440.0	71.18

会社概要

会社概要

●会社概要 ～介護の始まりから終わりまでの一貫したサービスを提供

同社の代表的なサービスを挙げると、居宅介護支援(ケアマネージャーによるケアプランの提供)、デイサービス(顧客状態に合わせた施設・サービスの提供)、訪問入浴(訪問入浴車による入浴介助)、訪問介護(訪問による身体介護・生活援助)、訪問看護(看護師など専門スタッフの派遣による支援・相談)、福祉用具貸与・販売、クリーンサービス(遺品の整理・供養)、エンゼルケア(湯灌、着付け、化粧を行うサービス)など介護における始まりから終わりまでを手掛ける。顧客からの信頼が高まり、要請を基にサービスを拡充し、徐々に業容を拡大してきた。さらに2015年に中国での介護ビジネスを開始。17年には、介護業界向けの人材紹介業を運営する子会社ケアサービスヒューマンキャピタルを設立し、業容はさらに拡大。中国ビジネスは、日本で培ったノウハウを高齢化が急速に進む中国でも生かしたい、人材紹介子会社は介護業界における採用のミスマッチによる離職を防ぎたいとの思いが出発点となっている。

経営者

●経営者

代表取締役社長 福原俊晴氏

同社の創業者である福原敏雄氏(現会長)の長男。2004年11月、レッグス入社。10年1月、同社入社。以降、次の役職を歴任。11年7月、経営企画本部マネージャー。13年12月、経営企画部長。14年6月、取締役執行役員経営企画部長。15年11月、取締役執行役員副サポートセンター長。17年4月、ケアサービスヒューマンキャピタル代表取締役社長。19年4月、常務取締役常務執行役員。そして、19年5月に代表取締役社長に就任した。

企業理念

○私たちは、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供します

→人はそれぞれ異なる人生観や価値観を持っています。私たちは、お客様に対して自分の人生観や価値観を押し付けるのではなく、お客様が大事にしているものや感じていることを大切にし、心を通わせることを目指してサービスを提供してまいります。

○私たちは、全従業員とその家族の幸せを追求します

→ケアサービスは、従業員とご家族にとって人生を託すことのできる会社でありたいと考えています。従業員一人ひとりが仕事に対する誇りを持ち、一緒に働く仲間と共に成長できるよう、また将来にわたってしっかりした生活設計ができるよう職場環境を整え、従業員とご家族の幸せを追求してまいります。

※同社 HP の企業理念より

沿革

1970年	10月	寝たきり老人などの布団の消毒乾燥を目的にサンセルフ福原を設立
1974年	3月	事業拡大に伴いサンセルフ商事に組織変更
1983年	10月	高齢者福祉における介護サービスの提供を目的として在宅介護部門を創設
1990年	6月	葬儀におけるエンゼルケアサービスの提供を目的としてエヌ・シー・エスを設立
1991年	5月	訪問介護サービスおよび訪問入浴サービスの提供を目的にケアサービスを設立
1997年	4月	ケアサービス(現商号)を存続会社としてサンセルフ商事とエヌ・シー・エスを吸収合併
2004年	11月	大阪証券取引所ヘラクレス(現東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場
2007年	10月	埼玉県さいたま市に高齢者専用賃貸住宅大宮公園を開設
2015年	8月	中国上海市に上海福原護理服務有限公司を設立
2016年	7月	訪問看護事業を開始
2017年	4月	ケアサービスヒューマンキャピタルを設立
2019年	12月	サービス付き高齢者向け住宅事業を譲渡

(有価証券報告書、HP などから当研究所作成)

大株主

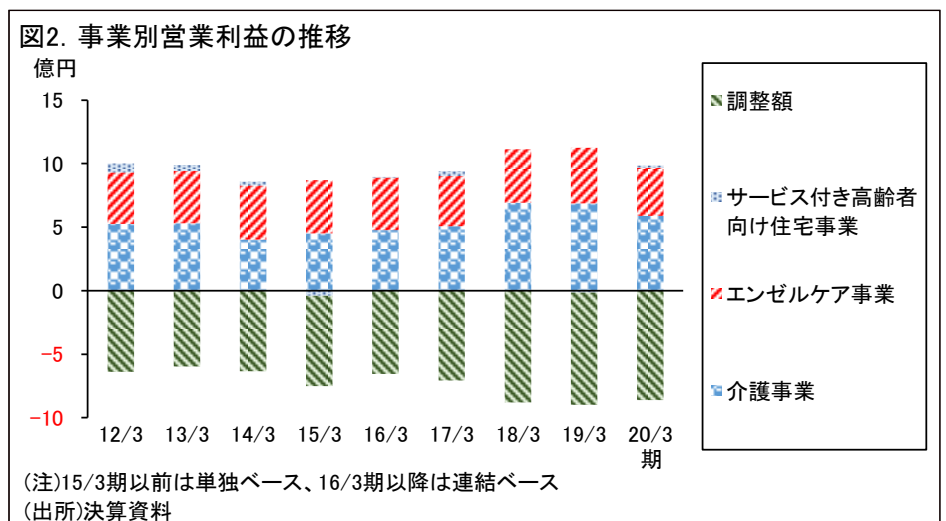
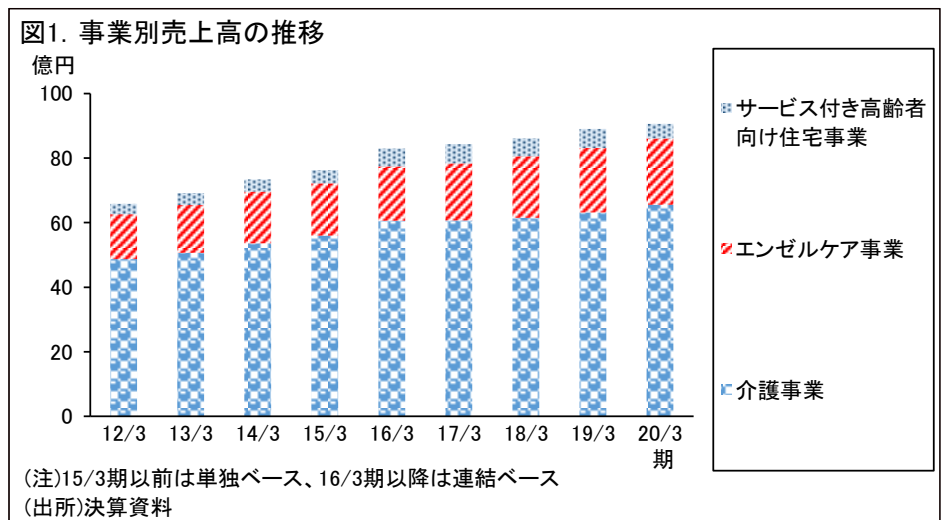
●大株主(20年3月31日現在)

	株主	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
1	有限会社友愛	1,662,800	43.83
2	福原 俊晴	542,200	14.29
3	ケアサービス従業員持株会	162,100	4.27
4	東京海上日動火災保険	96,000	2.53
5	楠田 卓	40,000	1.05
6	伊藤 政男	34,500	0.90
7	石部 豊	25,300	0.66
8	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23,600	0.62
9	直井 好昭	20,400	0.53
10	古谷 洋作	20,100	0.52

(出所:第29回定時株主総会招集通知)

20/3 期実績の事業別売上高構成比(外部売上高ベース)は介護事業 72%、エンゼルケア事業 23%、サービス付き高齢者向け住宅事業 5%。なお、サービス付き高齢者向け住宅事業は 19 年 12 月に事業譲渡した。事業別に売上高の推移をみると(図 1)、介護事業の貢献が圧倒的に大きいが、事業別に営業利益は(図 2)、介護事業とエンゼルケアの営業利益額はほぼ同水準で推移している。20/3 期の事業別売上高営業利益率は、介護事業が 9.0%、エンゼルケア事業が 18.4%、サービス付き高齢者向け住宅事業が 3.9%

なお、同社の主要顧客は東京都国民健康保険団体連合会。売上高の過半を占める。介護保険サービスのため、国民健康保険団体が利用者の利用料の 7 割から 9 割を負担することや、同社が東京都 23 区を中心に事業所や営業拠点のドミナント化を進めていることが要因。



部門別事業内容

(1) 介護事業 ～同社グループの主力

主力の介護事業は、介護保険法に基づく通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、訪問看護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与・販売などのサービスを提供する。各サービスの内容を紹介すると、次の通り。

○通所介護サービス→居宅において介護を受ける利用者が同社グループの送迎車によりデイサービス施設に来所。入浴や食事の提供、生活等に関する相談・助言・健康状態の確認、その他の日常生活上の世話および機能訓練を行う。

○訪問入浴サービス→居宅での入浴が困難な利用者を対象に、特殊入浴車で訪問し、居宅での入浴を提供。通常、特殊入浴車1台に、オペレーター、看護師、ヘルパーの3名体制で運営。

○訪問介護サービス→利用者の居宅を訪問し、入浴・排泄・食事などの介護、衣類の洗濯、住居などの掃除、生活必需品の買物、関係機関などとの連絡、生活・身上・介護に関する相談・助言などを行う。

○訪問看護サービス→病気や障害を抱え居宅で療養中の方に、看護師やセラピストなどが訪問して、療養生活の世話、診療の補助、リハビリテーションなどを行う。

○居宅介護支援サービス→居宅要介護者および家族に対し、ケアマネージャーが適切な計画を提案。居宅において日常生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスなどを利用できるよう、本人や家族の希望を勘案する。また、指定居宅サービス事業者などとの連絡調整などの支援も行う。

○小規模多機能型居宅介護サービス→利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、施設への「通い」を中心に、「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組合せることで、住み慣れた自宅を中心とした環境で地域社会とのつながりを持ちながら、日常生活支援や機能訓練を行う。

○福祉用具貸与・特定福祉用具販売→利用者の身体状況に合わせた適切な福祉用具のレンタル・販売を行う。

○配食サービス→同社グループで運営するデイサービスセンターを中心に、健康、栄養に配慮した食事を提供する。

(2) エンゼルケア事業

冠婚葬祭業の互助会および葬儀社と契約を締結し、湯灌サービス、CDC(故人に対する化粧・身支度など)サービス、クリーンサービス(遺品整理、遺品供養、ハウスクリーニング等)などを提供する。

○湯灌サービス→故人の葬儀の際、洗体や化粧を施す。葬儀を行う居宅または、葬祭場に湯灌車でサービスを提供。

○CDC サービス→Cosmetic(化粧)、Dressing(装束)、Coffin(納棺)の頭文字

事業概要

をとったサービス。故人に対し、化粧や身支度を整える。

○クリーンサービス→遺品整理に加え、遺品供養を含めたハウスクリーニングなどを行う。

介護関連サービスは、高齢化の進展を背景に市場規模が拡大し、参入企業も多い。厚生労働省によれば、わが国の介護予防サービスの施設・事業所数は(2017年10月1日現在)、介護予防訪問介護が3万4160、介護予防通所介護が4万870。介護サービスの施設・事業所数をみると、訪問介護が3万5311、通所介護が2万3597。1施設・事業所当たりの常勤換算従事者数をみると、訪問介護が7.9人、通所介護が11.3人。施設数や労働人口も多い産業だ。

主な上場企業

介護関連サービスで、株式を上場する主な企業は表1の通り。高齢化の進展に伴い、参入企業が増えた一方、介護報酬改定の影響もあり、売上高営業利益率が10%を超える企業は少なく、赤字に陥った企業も散見される(表1)。同社は、顧客サービスの拡充や、従業員の待遇改善など事業基盤の整備を優先して進めてきたため、同社の売上高営業利益率は同業と比べ、決して高い水準ではない。ただ、安全性を測る指標の1つである自己資本比率では上位に位置する。

表1. 介護関連サービスを提供する主な上場企業

企業名(コード)	直近本決算期(期)	売上高(億円)	売上高営業利益率(%)	自己資本額(億円)	自己資本比率(%)	セグメント
工藤建設(1764)	19/6	40	7	40	26	介護事業
Hヴェラス(2137)	20/3	32	5	39	51	全社
ケア21(2373)	19/10	281	4	43	12	全社
セントケアHD(2374)	20/3	432	3	110	47	全社
日本ケア(2393)	20/3	191	11	136	75	全社
ツクイ(2398)	20/3	912	5	244	31	全社
ケアサービス(2425)	20/3	91	1	17	53	全社
シダー(2435)	20/3	151	4	13	7	全社
ロングライフ(4355)	19/10	132	1	25	13	全社
ウチヤマHD(6059)	20/3	191	6	161	54	介護事業
チャームケア(6062)	19/6	166	9	94	40	全社
N・フィールド(6077)	19/12	105	5	21	62	全社
ソラスト(6197)	20/3	351	6	168	29	介護事業
IIF(6545)	20/3	36	6	9	35	全社
日ホスピス(7061)	19/12	42	12	11	23	全社
SIHD(7070)	20/3	81	5	18	38	全社
アンビス(7071)	19/9	54	17	47	39	全社
AHCG(7083)	19/11	31	12	12	43	福祉事業・介護事業
LPF(7091)	20/3	77	4	11	16	全社
日本フォーム(7869)	19/9	7	-6	19	52	介護関連事業
SOMPOHD(8630)	20/3	1,343	1	15,970	13	介護・ヘルスケア事業
レオパレス21(8848)	20/3	146	-4	13	1	シルバー事業
ユニマツRC(9707)	20/3	574	5	166	30	全社
セコム(9735)	20/3	762	7	10,351	57	メディカルサービス
ベネッセHD(9783)	20/3	1,229	9	1,690	33	介護・保育カンパニー
ニチイ学館(9792)	20/3	1,538	10	432	22	介護部門

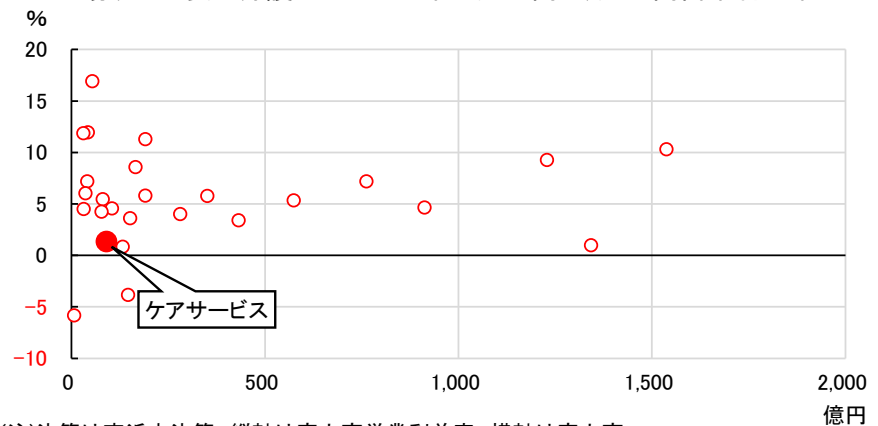
(注1)売上高、売上高営業利益率、自己資本額、自己資本比率は直近本決算の値を基に計算

(注2)売上高および売上高営業利益率はセグメント欄に記載のセグメントデータ、自己資本額および自己資本比率は全社データを基に計算

(出所)決算資料

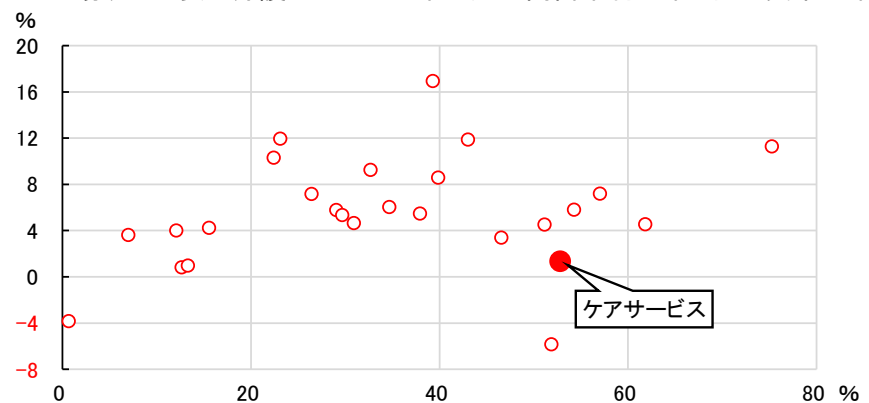
売上高と売上高営業利益率の関係をみると(図3)、売上高の大きさと、売上高営業利益率の相関はあまり高くない。売上高を拡大する方法は多店舗・全国展開だ。全国展開は知名度の点ではプラスになり、人材採用や、受注件数の獲得につながるが、効率性の向上にはつながらないようだ。効率性向上には現地での綿密なマーケティング(地域特性の把握、人材確保など)が重要で、全国展開による規模のメリットはあまり大きくないようだ。

図3. 上場する主要な介護サービス企業の売上高と、売上高営業利益率



(注)決算は直近本決算、縦軸は売上高営業利益率、横軸は売上高
(出所)決算資料

図4. 上場する主要な介護サービス企業の売上高営業利益率と自己資本比率



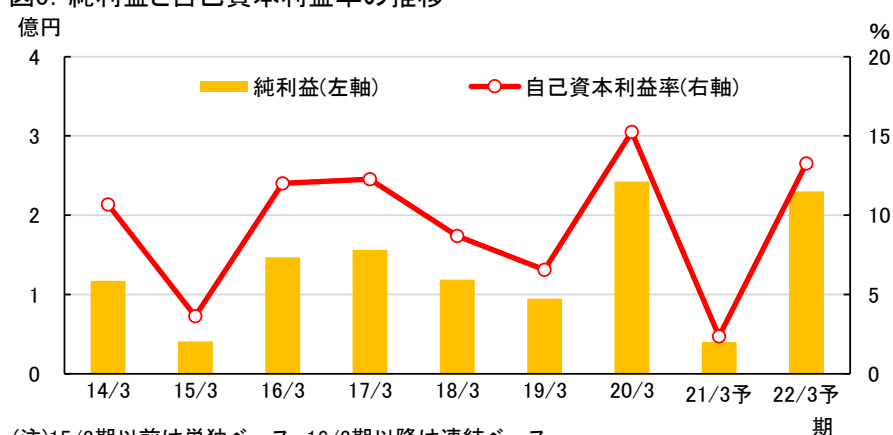
(注)決算は直近本決算、縦軸は売上高営業利益率、横軸は自己資本比率
(出所)決算資料

財務健全性は良好、収益性は緩やかに改善へ

●収益性分析 ～今期の自己資本利益率は悪化、来期は回復へ

純利益と自己資本利益率(以下 ROE)の推移をみたのが図5。ROEは16/3期以降、低下基調にあり19/3期に6.6%まで低下。20/3期は15.2%まで回復したが、事業譲渡益の計上の影響が大きく、実質は19/3期を下回る水準だった。介護報酬改定で報酬抑制が続き、主力の介護事業の収益性が悪化したことが大きな要因だ。本格回復は新型コロナウイルスの感染拡大の影響がほぼなくなる22/3期になろう。

図5. 純利益と自己資本利益率の推移

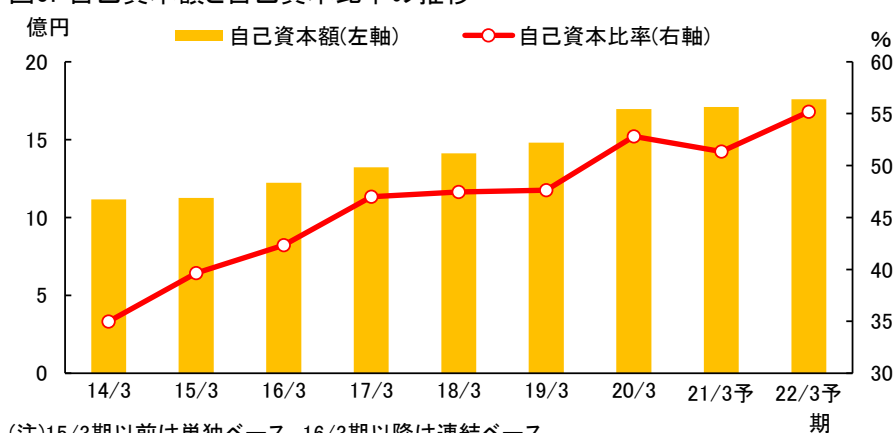


(注)15/3期以前は単独ベース、16/3期以降は連結ベース
(出所)実績は決算資料、予想は当研究所で作成

●財務健全性 ～良好を維持

財務健全性は一貫して改善傾向。12/3期まで20%台だった自己資本比率は、直近の20/3期末は52.8%となった。有利子負債を自己資本で割ったD/Eレシオも13/3期に1倍を割り、直近の20/3期末は0.23倍。財務健全性は良好を維持すると当研究所ではみている。

図6. 自己資本額と自己資本比率の推移



(注)15/3期以前は単独ベース、16/3期以降は連結ベース
(出所)実績は決算資料、予想は当研究所で作成

20/3 期 通 期 は
2%増収、
46%営業減益

●天候要因や新型コロナの影響から2期連続の営業減益

20/3 期通期の連結業績は、売上高が前期比 1.7%増の 90 億 55 百万円、営業利益が同 45.6%減の 1 億 22 百万円。事業別に売上高をみると、主力の介護事業はデイサービスの営業拠点の統廃合による販売減があったものの、訪問入浴サービスの強化により前期比 3.7%増の 65 億 56 百万円。エンゼルケア事業は新規出店による効果などが奏功し同 3.1%増の 20 億 55 百万円。サービス付き高齢者向け住宅事業は 19 年 12 月に事業譲渡したため同 24.9%減の 4 億 44 百万円。利益面では台風 19 号による稼働日数の減少や、新型コロナウイルスの感染拡大などが響き売上総利益率が 19/3 期通期 13.2%→20/3 期通期 12.1%に悪化。販管費は前期比 2.0%増えた。営業拠点のドミナント化などで効率性が向上した一方、新規採用や教育など人材投資の増加などが要因で、営業減益を余儀なくされた。純利益はサービス付き高齢者向け住宅事業の事業譲渡(1 億 99 百万円)計上により同 2.6 倍の 2 億 42 百万円となった。

四半期ごとの推移をみると、介護事業やエンゼルケア事業の強化により、20/3 期は 2Q までは順調だったが、3Q に台風 19 号による稼働日数の低下、4Q に新型コロナウイルスの感染拡大による影響などで、業績が悪化した。今後も新型コロナウイルスの影響により、デイサービスの減少や、葬儀の件数・規模の縮小などが懸念される。

図7. 売上高と売上高営業利益率の推移

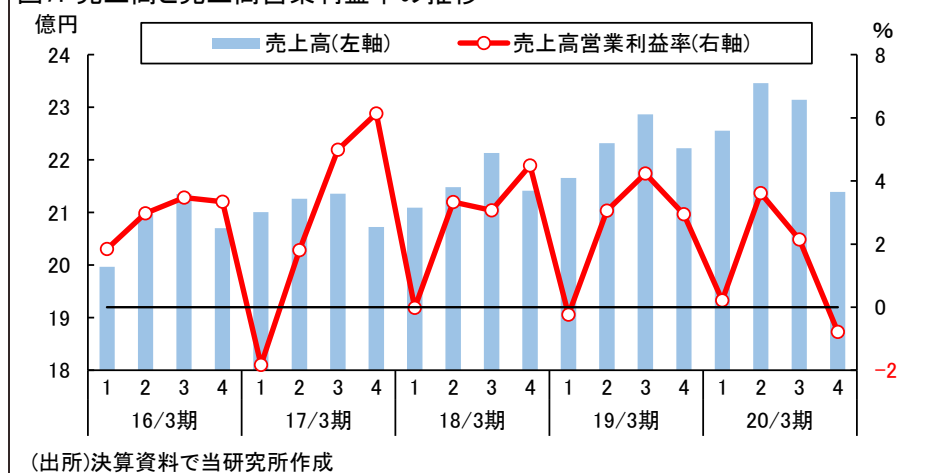
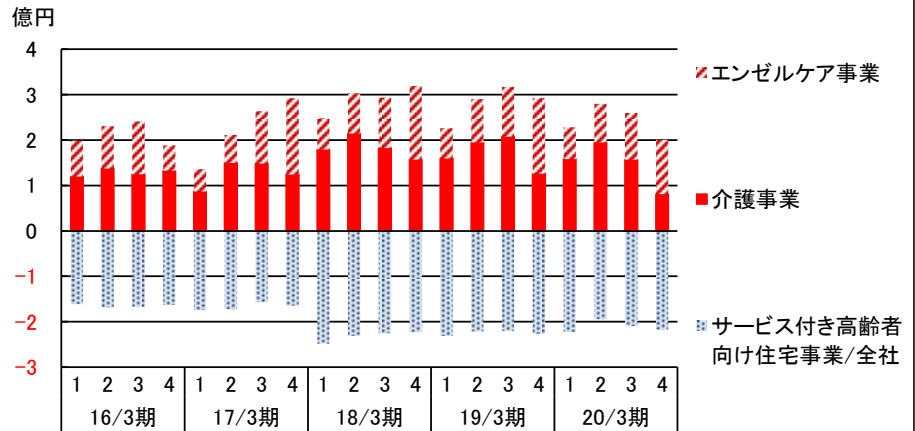


図8. 事業別営業利益の推移



(出所)決算資料で当研究所作成

新型コロナが響き、
今 21/3 期は営業
減益の見通し

●新型コロナによる影響を吸収できず減収減益予想

QUICK 企業価値研究所による 21/3 期の連結業績予想は、売上高が 85 億 50 百万円(前期比 6%減)、営業利益は 1 億円(同 19%減)とする。会社計画は新型コロナウイルスによる影響が不透明として未定。当研究所では、新型コロナウイルスによる感染拡大は 21/3 期上期までにピークアウトし、その後は徐々に収束に向かうとみている。とはいえ、感染防止に対する対策などが続くため、デイサービスを中心に稼働率の低下が懸念される。介護事業のドミナント化や、高採算のエンゼルケア事業の店舗増強などを進めるが、吸収できず、減収減益を予想する。

事業別に業績動向をみると、介護事業が同 1%減収の 65 億円、営業利益が同 7%減の 5 億 50 百万円を予想。訪問入浴の強化を図るが、デイサービスの苦戦を吸収できず減収になろう。労務費など人件費の増加もあり減益を余儀なくされる見通し。エンゼルケア事業は新型コロナウイルスの感染拡大が響き、売上高は前期並みの 20 億 50 百万円、営業利益は効率化の進展や、ノウハウ蓄積による営業力の強化などで人件費増などを吸収し前期比 3%増の 3 億 90 百万円を予想する。

来 22/3 期は 5
%増収、営業利益
は 3.5 倍を予想

●ドミナント化や効率性向上が貢献

22/3 期の連結業績予想は、売上高が前期比 6%増の 91 億円、営業利益が同 4.0 倍の 4 億円とする。主力の介護事業はデイサービスの堅調な回復や、訪問入浴の好調が貢献。エンゼルケア事業も回復しよう。利益面ではドミナント化進展による効率性向上や、高採算のエンゼルケア事業の貢献などが見込まれる。人件費をはじめとした費用増を吸収し、売上高営業利益率も改善する見通し。

図9. 部門別売上高の推移

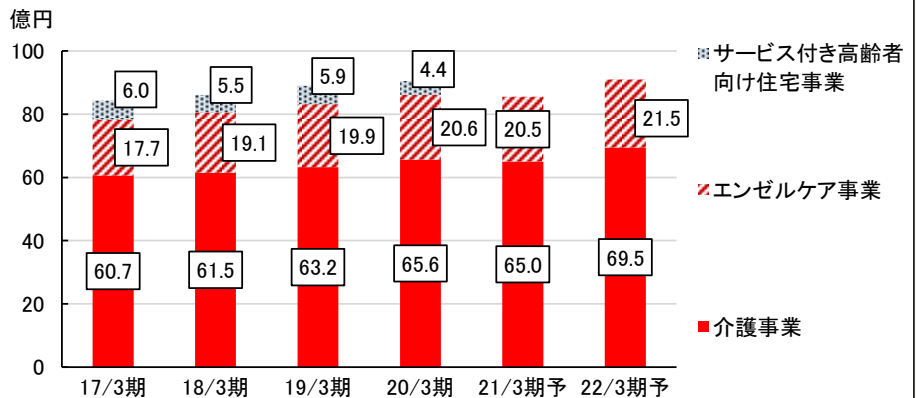


図10. 部門別営業利益の推移

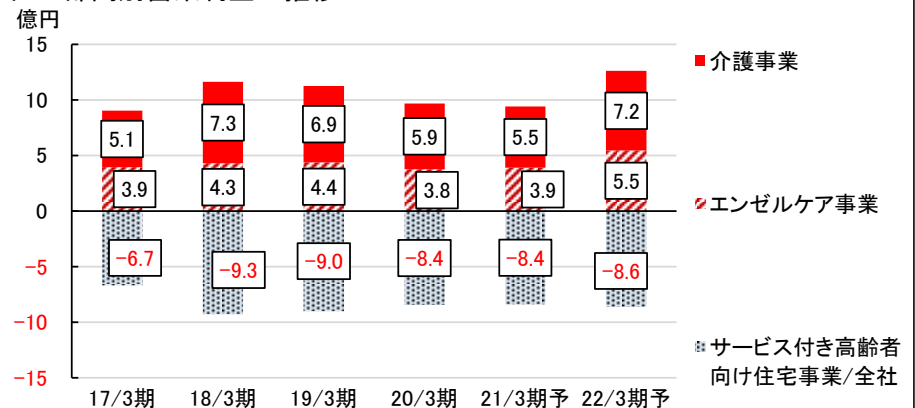
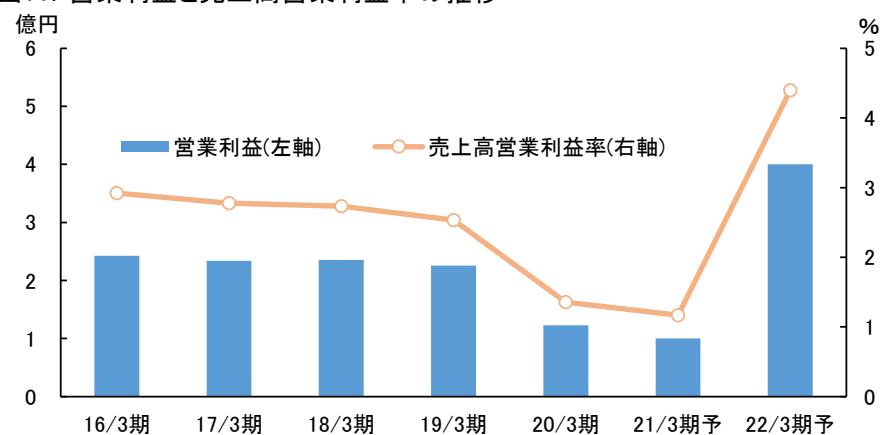


図11. 営業利益と売上高営業利益率の推移



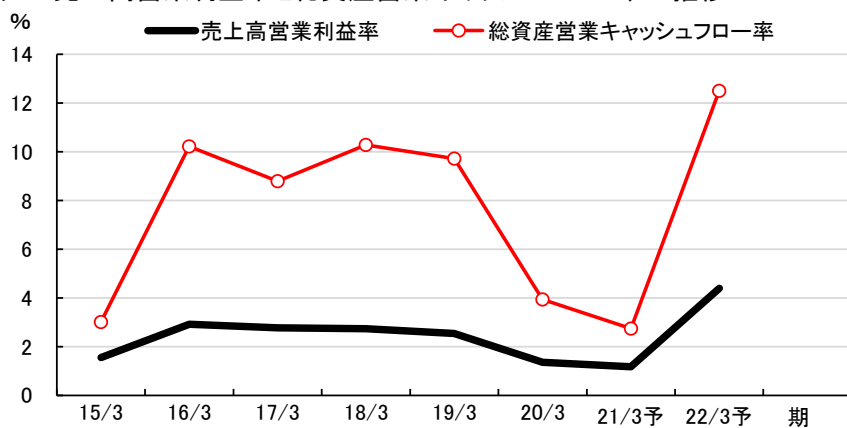
当面の経営戦略
～新型コロナの影響
を見極め、
今後を模索

●厚い手元資金を準備

同社では、これまで通期決算発表の期初時点に、中期経営計画(3カ年)をローリング(事業環境の変化を踏まえ、計画の見直しや改訂を行なう手法)してきたが、今回は、新型コロナウイルスの影響が未だ見極められないことから見送った。当面は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化に備え、グループ経営の安定化に努める。具体的には手元資金を確保。21/3期1Qに3銀行より合計8億円を借り入れた。なお、20/3期末の有利子負債は3億95百万円、D/Eレシオは0.23倍。

今後もドミナント出店による効率化と、人材投資が基本施策として続けていくとみている。同社は、人材獲得や、人材定着のため人件費をはじめ人材投資が高水準のため、販管費をはじめとした費用負担が重く売上高営業利益率が低位になる傾向があるが、効率化を重視するため、総資産営業キャッシュフロー率(営業キャッシュフロー÷総資産)は比較的高水準で推移してきた(図12)。20/3期は台風19号や新型コロナウイルスの感染で悪化、今21/3期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり悪化を余儀なくされる見通しだが、キャッシュフロー創出力が高いため、来22/3期は回復するとみている。

図12. 売上高営業利益率と総資産営業キャッシュフロー率の推移



(出所)実績は決算資料、予想は当研究所で作成



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2018/3(連)	2019/3(連)	2020/3(連)	2021/3 予(連) (アナリスト)
株 価 推 移	株価(年間高値)	円	1,902.5	1,487.0	895.0	-
	株価(年間安値)	円	650.0	458.0	387.0	-
	月間平均出来高	百株	41,434	2,961	1,686	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	8,611	8,906	9,055	8,550
	営 業 利 益	百万円	235	225	122	100
	経 常 利 益	百万円	232	230	124	100
	当 期 純 利 益	百万円	118	94	242	50
	E P S	円	31.32	25.00	63.85	13.18
	R O E	%	8.7	6.6	15.2	2.9
貸借対照表 主 要 項 目	流動資産合計	百万円	2,153	2,206	2,359	-
	固定資産合計	百万円	819	901	853	-
	資 産 合 計	百万円	2,973	3,108	3,213	-
	流動負債合計	百万円	1,191	1,148	1,079	-
	固定負債合計	百万円	383	479	437	-
	負 債 合 計	百万円	1,574	1,628	1,516	-
	株主資本合計	百万円	1,418	1,487	1,704	-
	純 資 産 合 計	百万円	1,398	1,480	1,696	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	営業活動によるCF	百万円	305	301	126	-
	投資活動によるCF	百万円	-63	-130	165	-
	財務活動によるCF	百万円	-146	-139	-104	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	736	768	957	-

事業に
関するリスク

●法的規制(介護保険制度)について

介護保険法は施行後5年に1度法律全般が改定され、また、3年に1度介護報酬改定が行われることになっている。法令の変更により、同社グループが現在行っている事業活動に支障をきたし、また、採算性等に影響を受ける可能性がある。

●競合について

高齢化社会の進展に伴い要介護認定者数の増加基調が予想されるとともに、社会全般における介護保険制度に対する認識が着実に深まりつつあり、介護関連ビジネスの市場は今後の拡大が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、新規参入が再び激しくなっている。今後の競争の激化に伴い、同社グループの業績に影響を受ける可能性がある。また、エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者の参入により、競争が激化する可能性がある。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

●自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には同社グループの業績に影響する可能性がある。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が同社グループ施設の利用を控えることが想定されるため、同社グループの業績に影響する可能性がある。

●人材の確保について

同社グループが事業を拡大していくためには、人材の確保が必要。とりわけ介護事業においては、サービス提供にあたり介護支援専門員、看護師、介護福祉士など専門資格取得者の確保が必須。景気の動向次第では、人材確保について同業他社だけでなく異業種を含めた競争となり、万一、十分な人材の確保が困難な場合には、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、人件費が高騰した際にも同社グループの業績に影響を与える可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがある。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>